

# 日本医療研究開発機構について

平成27年3月

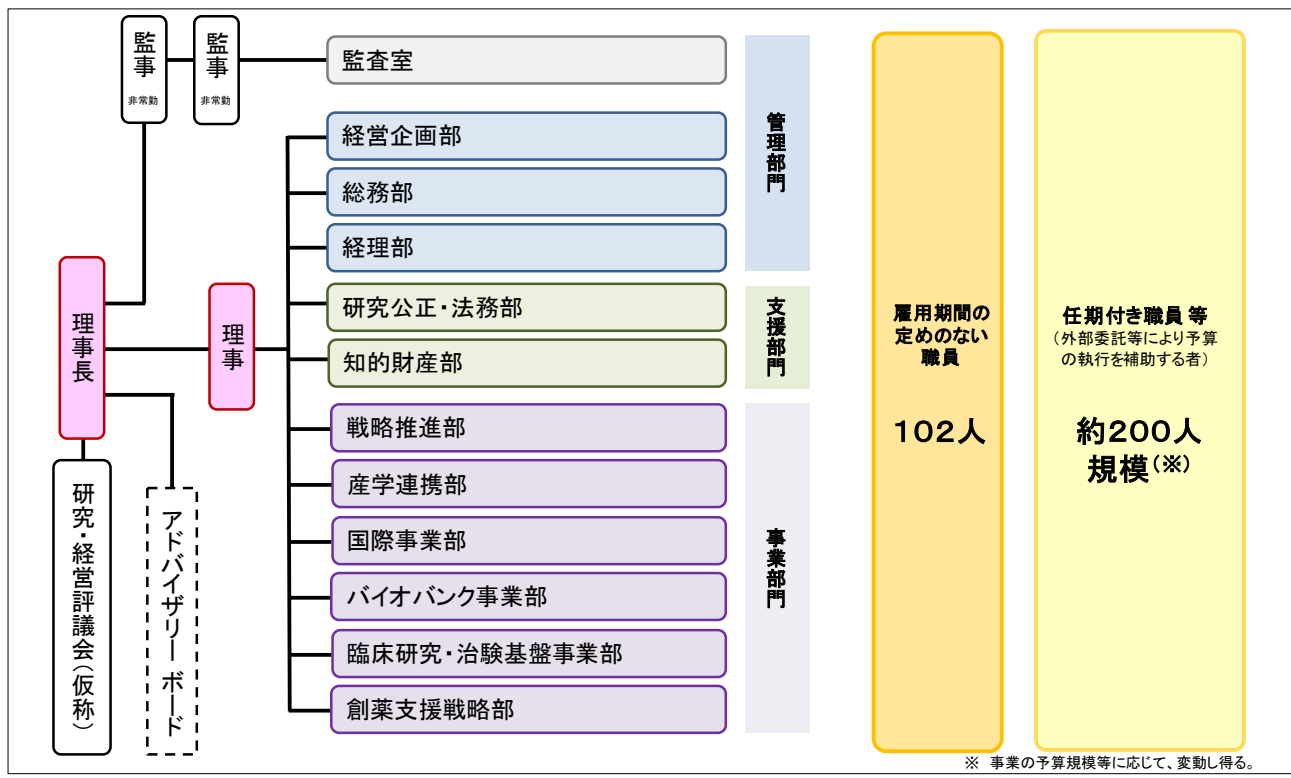
内閣官房

健康・医療戦略室

# 国立研究開発法人日本医療研究開発機構の概要

1. 設立予定日 平成27年4月1日

2. 機構・人員



3. 目的

医療分野の研究開発における基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進・成果の円滑な実用化及び医療分野の研究開発のための環境の整備を総合的かつ効果的に行うため、健康・医療戦略推進本部が作成する医療分野研究開発推進計画に基づき、医療分野の研究開発及びその環境の整備の実施、助成等の業務を行うことを目的としている。

4. 予算(平成27年度政府予算案)

日本医療研究開発機構対象経費 1,248億円  
 調整費 (\* 科学技術イノベーション創造推進費のうち35%を充当見込み) 175億円\*

## 5. 事業方針

### ①医療に関する研究開発の実施

- a. プログラムディレクター（PD）、プログラムオフィサー（PO）等を活用したマネジメント機能
  - ・医療分野研究開発推進計画に沿った研究の実施、研究動向の把握・調査
  - ・優れた基礎研究の成果を臨床研究・産業化につなげる一貫したマネジメント
- b. 適正な研究実施のための監視・管理機能
  - ・研究不正防止、倫理・法令・指針遵守のための環境整備、監査機能

### ②臨床研究等の基盤整備

- a. 臨床研究中核病院、早期・探索的臨床試験拠点、橋渡し研究支援拠点の強化・体制整備
- b. EBM（evidence-based medicine）に基づいた予防医療・サービス手法を開発するためのバイオバンク等の整備

### ③産業化へ向けた支援

- a. 知的財産取得に向けた研究機関への支援機能
  - ・知財管理、相談窓口、知財取得戦略の立案支援
- b. 実用化に向けた企業連携・連携支援機能
  - ・独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）と連携した有望シーズの出口戦略の策定・助言、企業への情報提供・マッチング

### ④国際戦略の推進

#### 国際共同研究の支援機能

- ・国際動向を踏まえた共同研究の推進、医療分野に係る研究開発を行う海外機関との連携

## 6. 主たる事務所

東京都千代田区大手町1-7-1 読売新聞ビル20～24階

# 平成27年度 医療分野の研究開発関連予算のポイント

- 「日本医療研究開発機構対象経費(※)」は、平成26年度予算が1,215億円に対し、平成27年度は1,248億円と33億円(2.7%)の増額。

※ 平成27年4月1日に設立予定の「日本医療研究開発機構」に集約される予算

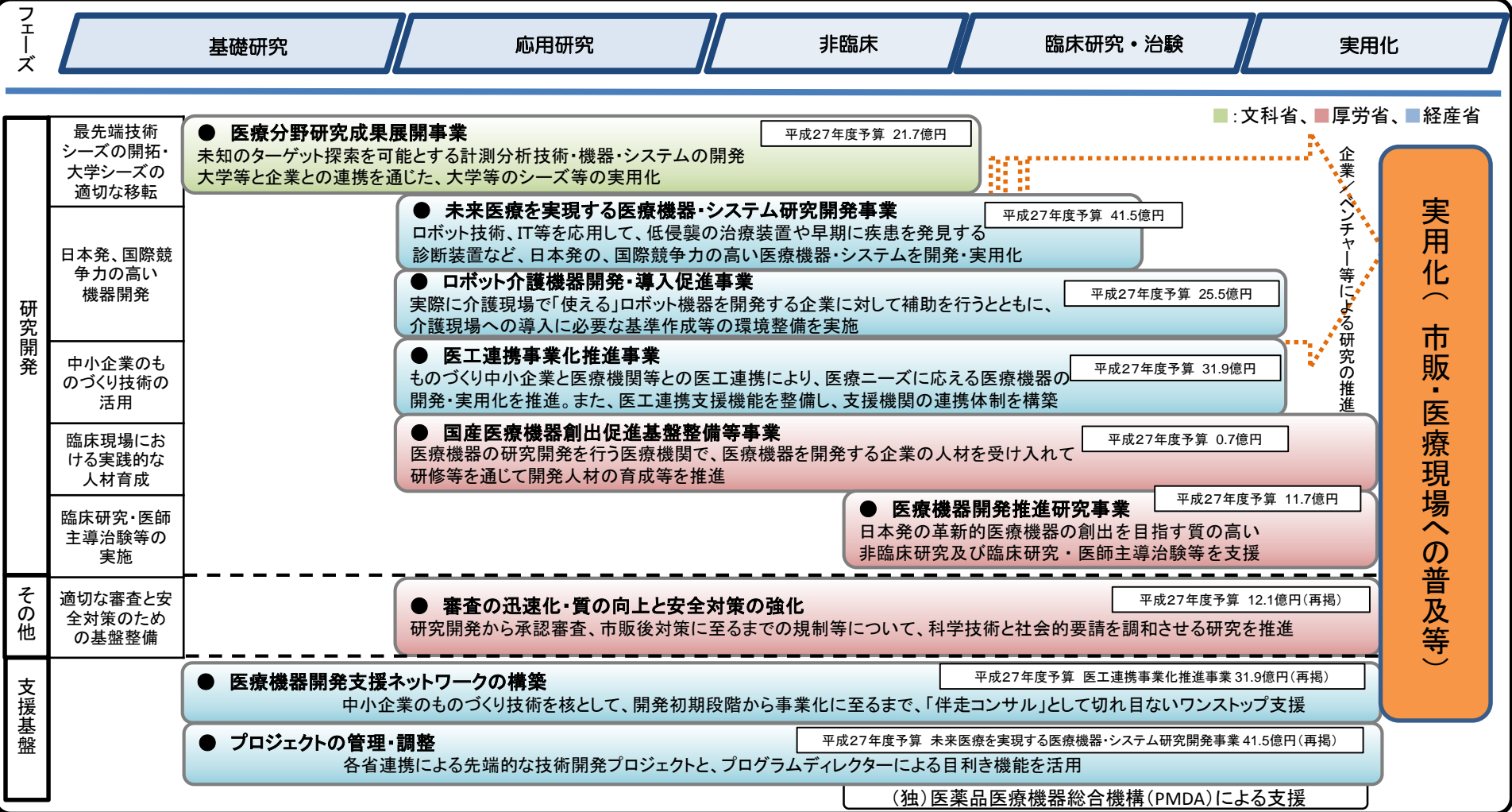
	27年度	26年度	対前年度	
			増▲減額	増▲減率
日本医療研究開発機構対象経費	1,248億円 (文598、厚474、経177)	1,215億円 (文570、厚476、経169)	33億円	2.7%
インハウス研究機関経費	723億円 (文211、厚429、経84)	740億円 (文200、厚455、経85)	▲16億円	▲2.2%

➤ 上記経費に加え、内閣府に計上される「科学技術イノベーション創造推進費(500億円)」のうち35%(175億円)を医療分野の研究開発関連の調整費として充当見込み。

# オールジャパンでの医療機器開発

日本医療研究開発機構対象経費  
平成27年度予算 145億円(一部再掲)

医工連携による医療機器開発を促進するため、複数の専門支援機関による開発支援体制(医療機器開発支援ネットワーク)を構築し、我が国の高い技術力を生かし、技術シーズの創出と医療機器・システムの実用化へとつなげる研究開発を行う。また、医療機器の承認審査の迅速化に向けた取組や、研究開発人材の育成も行う。



## 【2015年度までの達成目標】

- 医療機器開発・実用化促進のためのガイドラインを新たに10本策定
- 国内医療機器市場規模の拡大(平成23年2.4兆円→2.7兆円)

## 【2020年頃までの達成目標】

- 医療機器の輸出額を倍増(平成23年約5千億円→約1兆円)
- 5種類以上の革新的医療機器の実用化
- 国内医療機器市場規模の拡大 3.2兆円